

資料6 - 1 行財政改革推進プラン2010 改革プログラム事業一覧【総括】

| (1)見える改革～市政情報の見える化・新しい公共の推進～ | | |
|------------------------------|--|---------------|
| | 主な事業 | 財政効果 |
| 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営 | 市政情報の整備 予算編成過程の透明化 出前講座の実施 行政サービスコストの提示 / 等 | - 千円 |
| 市民と行政の“絆”による市政運営 | 「わたしの提案」「市民意識調査」等の活用促進 事業の見直し・再構築における公開審議の実施 市民活動団体への支援強化 市民等の寄附による公園施設整備 / 等 | 31,063 千円 |
| PPPの推進による市政運営 | 提案型公共サービス公民連携制度の構築 自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大） 一般廃棄物収集運搬業務の委託化 指定管理者の公募の推進 / 等 | 365,379 千円 |
| 市民に身近で、区の個性を活かした区政運営 | 各区の独自性が発揮できる区政運営 区民会議制度の充実 区役所窓口サービスの充実 / 等 | - 千円 |
| 計 | | 396,442 千円 |
| (2)生む改革～行財政運営の自律・マネジメント～ | | |
| | 主な事業 | 財政効果 |
| さいたま方式の新たな行財政運営システムの構築 | 事務事業総点検 改革のカルテ に基づく「見直しの常態化」サイクル（P D C A + S）の構築 しあわせ倍增プラン2009に基づく政策マネジメントの推進 新たな予算編成手法の構築 | - 千円 |
| 公共施設マネジメント | 公共施設マネジメントの推進 公共施設市民サポーター制度の導入 小中学校施設の有効活用 / 等 | 44,529 千円 |
| 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 | 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 補助事業の見直し 市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化 / 等 | 8,875,703 千円 |
| 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営 | コンビニエンスストアでの各種証明書の発行 コールセンター等電話問合せ窓口の再構築 コミュニティバス事業の見直し 咲いたまつり・商工見本市の再構築 / 等 | 6,284 千円 |
| 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 | 市税等の収納率向上 国民健康保険税の収納率向上 市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用） 契約制度適正化の推進 / 等 | 1,472,172 千円 |
| 公営企業等の健全経営 | 水道事業の健全経営 下水道事業の健全経営 市立病院の健全経営 / 等 | 602,736 千円 |
| 外郭団体の改革の推進 | 外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理 （社）さいたま市シルバー人材センター （財）さいたま市産業創造財団 （財）さいたま市体育協会 / 等 | 43,444 千円 |
| 電子自治体の推進 | 情報セキュリティ体制の強化 内部データ連携による事務手続きの簡素化 住民基本台帳カードの活用 / 等 | - 千円 |
| 環境経営の推進 | 環境会計による庁舎内環境負荷低減に向けた取組み 環境ISOの登録返上・自立化 E-KIZUNA Projectの推進 / 等 | - 千円 |
| 計 | | 11,044,868 千円 |
| (3)人の改革～職員の意識改革・組織文化の創造～ | | |
| | 主な事業 | 財政効果 |
| 地域主権改革の先導・成果の活用 | 地域主権改革に向けた検討、提言 総合特区制度の積極的活用 | - 千円 |
| 組織マネジメントの推進 | 組織目標管理の推進 局横断組織による課題解決 職場ミーティングの徹底 / 等 | - 千円 |
| 職員の意識改革・人材育成 | 一職員一改善提案制度 若手プロジェクトチームによる政策立案・実施 任期付職員の活用 / 等 | - 千円 |
| 職員定員・給与の適正化 | 職員定員管理の推進 職員給与の見直し 職員互助会事業の見直し / 等 | 548,749 千円 |
| 計 | | 548,749 千円 |
| 合 計 | | 11,990,059 千円 |

資料6 - 2 行財政改革推進プラン2010改革プログラム事業一覧【事業別】

(1)見える改革～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|----|-------------------------------|-------------------|--|------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 1 | 市政情報の整備 | 総務局 総務部 行政透明推進課 | ・見える化の推進体制の進行管理 | - 千円 |
| 2 | 広報マスタープランの策定 | 市長公室 広報課 | ・PRマスタープランの進行管理 ・第2次アクションプランの策定 | - 千円 |
| 3 | わかりやすく、迅速な市政情報発信体制の整備 | 市長公室 広報課 | ・情報発信体制の整備推進 | - 千円 |
| 4 | ITを活用した市政情報検索の向上と情報公開制度の充実 | 総務局 総務部 行政透明推進課 | ・検索システムの運用開始 ・電子交付等の実施 | - 千円 |
| 5 | パブリック・コメント制度の推進 | 市長公室 広聴課 | ・市民への情報提供、周知 ・実施機関に対する支援、制度研修会の実施 | - 千円 |
| 6 | 政策決定過程の透明化 | 政策局 都市経営戦略室 | ・都市経営戦略会議の審議内容等の公表 | - 千円 |
| 7 | 予算編成過程の透明化 | 財政局 財政部 財政課 | ・予算編成過程の公開及び公表 ・公表内容を拡大 | - 千円 |
| 8 | 市民にわかりやすい財政情報（予算、決算、財政状況等）の構築 | 財政局 財政部 財政課 | ・わかりやすい財政情報の構築・実施 | - 千円 |
| 9 | 出前講座の実施 | 市長公室 広報課 | ・出前講座の実施 | - 千円 |
| 10 | 行政サービスコストの提示 | 総務局 総務部 行政透明推進課 | ・総コスト表記の完全実施 | - 千円 |
| 11 | 地図情報を活用した市政情報の発信 | 政策局 政策企画部 情報システム課 | ・新規地図を搭載 ・システム再構築検討 | - 千円 |
| 12 | ホームページの見直し | 市長公室 広報課 | ・PRマスタープランに基づく見直し ・ホームページ作成システムのリース契約満了に伴う次期導入システムの検討 | - 千円 |
| 13 | 自治基本条例の制定・推進 | 政策局 政策企画部 企画調整課 | ・市民への周知 ・意見収集 ・条例骨子案の検討 | - 千円 |
| 14 | 「わたしの提案」「市民意識調査」等の活用促進 | 市長公室 広聴課 | ・各所管で市民の声を入力できるデータベースへ移行 | - 千円 |
| 15 | タウンミーティングの活用促進 | 市長公室 広聴課 | ・タウンミーティングの開催 ・実施手法の検討 | - 千円 |
| 16 | 事業の見直し・再構築における公開審議の実施 | 行財政改革推進本部 | ・事業の選定 ・公開審議の実施及び事業の見直し、再構築 | - 千円 |
| 17 | 行財政改革市民モニター制度の創設 | 行財政改革推進本部 | ・前年度成果に対する意見募集と進行管理等への反映 | - 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|----|----------------------------|--|--|-----------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 18 | しあわせ倍増プランの評価への市民参加 | 政策局 都市経営戦略室 | ・市民評価委員会及び報告会の開催 | - 千円 |
| 19 | 市民活動団体への支援強化 | 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課 市民活動支援室 | ・全市域において協力事業()の実施 ・マッチングファンド制度による助成事業の実施 ・コミュニティセンターと協力して実施する市民活動団体交流事業 | - 千円 |
| 20 | ボランティア活動の推進 | 行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課 市民活動支援室 | ・庁内連絡会議の運営 ・ボランティア活動の推進案の策定 ・推進事業の実施 ・各ボランティア・ポイント制度と連携し、支援の仕組みの検討・整備 | - 千円 |
| 21 | 職員ボランティア制度の推進 | 行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課 市民活動支援室 | ・職員向けボランティア情報の提供 ・職員ボランティア制度事業の検討、実施 | - 千円 |
| 22 | 地域防犯活動の充実 | 市民・スポーツ文化局 市民生活部 交通防犯課 | ・犯罪の発生状況等から毎年効果的な広報・啓発・支援活動を検討・実施 | - 千円 |
| 23 | 学校防犯体制の整備 | 教育委員会事務局 学校教育部 健康教育課 | ・学校安全ネットワークを全小学校で実施 | 29,914 千円 |
| 24 | 市民との協働による公園施設の安全管理 | 都市局 都市計画部 都市公園課 | ・市民が公園の情報を連絡するための市民がわかりやすい表示書式の決定 ・公園名、指定管理者名(連絡先)の未表記公園等への掲示物設置 | - 千円 |
| 25 | 市民等の寄附による公園施設整備 | 都市局 都市計画部 都市公園課 | ・公園内のベンチ等の寄附の受入 | 1,000 千円 |
| 26 | 市民との協働による博物館運営 | 教育委員会事務局 生涯学習部 市立博物館・民家園 | ・ボランティアの導入 | 149 千円 |
| 27 | 市民による寄附の促進 | 政策局 政策企画部 企画調整課 | ・寄附受入れメニュー及びホームページの見直し | - 千円 |
| 28 | 提案型の公共サービス民営化制度の構築 | 行財政改革推進本部 | ・(仮称)提案型公共サービス公民連携制度審査委員会の設置 ・提案事業の募集 | - 千円 |
| 29 | 企業・大学等との連携・協定による公共的サービスの充実 | 行財政改革推進本部 | ・連携業務の整理、検討 | - 千円 |
| 30 | 企業のCSR活動に対する認証制度の創設・推進 | 経済局 経済部 経済政策課 | ・認証開始 | - 千円 |
| 31 | コミュニティビジネスの推進 | 経済局 経済部 経済政策課 | ・新たな体制による支援の実施 | - 千円 |
| 32 | 産学官によるスマートグリッドの推進 | 環境局 環境共生部 環境未来都市推進課 | ・取組方針の決定・推進 | - 千円 |
| 33 | ESCO事業の推進(市立病院・消防庁舎) | 環境局 環境共生部 地球温暖化対策課 保健福祉局 市立病院経営部 庶務課 消防局 総務部 消防施設課 | ・市立病院：診断結果を踏まえたESCO事業導入検討、改修工事 ・消防庁舎：診断結果を踏まえたESCO事業導入検討 | - 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|----|-----------------------------------|---------------------------------|---|-----------|
| | | | 主な取組み内容 | 財政効果 |
| 34 | 官民協働による公共施設の維持管理（アダプト制度の活用） | 都市局 都市計画部 みどり推進課 | 市民緑地 ・維持管理の開始 公園 ・公園内施設アダプト制度導入予定(試行) 道路 ・P Rによる活動団体数の拡大 | 1,000 千円 |
| | | 都市局 都市計画部 都市公園課 | | 13 千円 |
| | | 建設局 土木部 道路環境課 | | 3,000 千円 |
| 35 | さいたま新都心地区における官民協働による魅力あるまちなみ空間の形成 | 都市局 都心整備部 計画管理課 | ・官民連携の取組による魅力的なまちなみ空間の形成 クリーン作戦 花、緑の装飾 | 1,120 千円 |
| 36 | さいたまシティカップ開催事業の推進 | 市民・スポーツ文化局 スポーツ文化局 部 スポーツ企画課 | ・開催目的や開催方法等の検討結果を反映した事業の実施 | - 千円 |
| 37 | さいたまシティマラソン開催事業の推進 | 市民・スポーツ文化局 スポーツ文化局 部 スポーツ振興課 | ・協賛企業の新規開拓 ・市民アンケート(ニーズ)を踏まえた大会の開催 | - 千円 |
| 38 | 成人式の見直し | 子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課 | ・アンケート実施、会場及び事業内容の検討 ・催事費の削減及び協賛金の拡充 | 400 千円 |
| 39 | 本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化 | 行財政改革推進本部 | ・有料化準備 | - |
| | | 財政局 財政部 庁舎管理課 | | |
| | | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | | |
| 40 | 自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大） | 財政局 財政部 用地管財課 | ・H23年度の公募実績を踏まえた、段階的な公募の実施 | 7,152 千円 |
| 41 | 広告掲載による財源の確保 | 行財政改革推進本部 | ・新たな広告媒体の掘り起こし ・広告事業マニュアルの見直し | 3,756 千円 |
| 42 | ネーミングライツ（命名権）の活用促進 | 行財政改革推進本部 | ・対象施設の調査 ・企業等からの提案募集方法の検討 ・駒場運動公園競技場契約 | - 千円 |
| | | 都市局 都市計画部 都市公園課 | | 5,000 千円 |
| 43 | 区役所窓口業務等の委託化 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | ・(仮称)郵送センターの設置・運営 ・委託化の実施 | 35,151 千円 |
| 44 | 保育園用務業務等の委託化 | 子ども未来局 保育部 保育課 | ・用務業務等（用務＋給食）の委託化 | 6,202 千円 |
| 45 | 小学校給食調理業務の委託化 | 教育委員会事務局 学校教育部 健康教育課 | ・小学校調理業務の委託化（28校） H23 25校 | 42,680 千円 |
| 46 | 学校用務業務の委託化 | 教育委員会事務局 管理部 教育総務課 | ・学校用務業務の委託化（113校） H23 112校 | 5,918 千円 |
| 47 | ごみ・し尿処理施設運搬業務の委託化 | 環境局 施設部 環境施設課 | ・委託経費の削減 ・他のごみ処理業務の委託化の検討 | 7,235 千円 |
| 48 | 一般廃棄物収集運搬業務の委託化 | 環境局 資源循環推進部 資源循環政策課 | ・退職者不補充及び任用替え等による人員削減と定曜収集の委託化 | - 千円 |
| 49 | うらわ美術館業務の委託化 | 教育委員会事務局 生涯学習部 うらわ美術館 | ・受付・監視業務委託化の検討 | - 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|----|------------------------------|----------------------------|---|---------------------------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 50 | 図書館運営の見直し | 教育委員会事務局 生涯学習部 中央図書館 管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館整備基本計画の見直し 休館日、開館時間の変更 地区図書館の業務委託開始 事業内容を見直し事務改善 | 62,728 千円 |
| 51 | 総務管理業務の委託化 | 総務局 人事部 人事課・給与課・厚生課 | <ul style="list-style-type: none"> 委託化の実施 | 9,885 千円 |
| 52 | 指定管理者の第三者評価の実施 | 行財政改革推進本部 | <ul style="list-style-type: none"> 第三者評価の実施 | - 千円 |
| 53 | 指定管理者の公募の推進 | 行財政改革推進本部 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の全面公募の実施 | 42,924 千円 (124,135 千円) |
| 54 | 大崎公園（子供動物園を含む）への指定管理者制度の導入 | 経済局 経済部 農業者トレーニングセンター | <ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月の指定管理者導入 管理移管を目指した関係機関との協議継続 | 1,138 千円 |
| 55 | 農業者総合研修施設（春おか広場）への指定管理者制度の導入 | 経済局 経済部 見沼グリーンセンター | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 | 3,412 千円 |
| 56 | 大宮花の丘農林公苑への指定管理者制度の導入 | 経済局 経済部 大宮花の丘農林公苑 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 | 25,235 千円 |
| 57 | 思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入 | 保健福祉局 保健部 思い出の里市営霊園事務所 | <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事を踏まえ、指定管理者制度導入の検討 | - 千円 |
| 58 | 浦和斎場への指定管理者制度の導入 | 保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所 | <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事を踏まえ、指定管理者制度導入の検討 | - 千円 |
| 59 | 市民保養施設（六日町山の家）への指定管理者制度の導入 | 市民・スポーツ文化局 市民生活部 六日町山の家 | <ul style="list-style-type: none"> 利用率向上策の実施 指定管理者による管理運営 | 30,925 千円 |
| 60 | 市民保養施設の民間譲渡又は廃止（しらさぎ荘） | 市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課 | <ul style="list-style-type: none"> 民間等への売却等の検討 売却等までにかかる維持管理 | 49,369 千円 |
| 61 | 市民保養施設の利用率向上（新治ファミリーランド） | 市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課 | <ul style="list-style-type: none"> 利用率向上の検討、実施、見直し 新指定管理者による管理運営 | 136 千円 |
| 62 | 市民保養施設の利用率向上（ホテル南郷） | 市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課 | <ul style="list-style-type: none"> 利用率向上の検討、実施、見直し 新指定管理者による管理運営 | 7,000 千円 |
| 63 | 市民保養施設の利用率向上（見沼ヘルシーランド） | 市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課 | <ul style="list-style-type: none"> 利用率向上の検討、実施、見直し 新指定管理者による管理運営 | 14,000 千円 |
| 64 | 各区の独自性が発揮できる区政運営 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | <ul style="list-style-type: none"> 区長の組織・人事配置権限の移譲 新たな予算制度による予算編成 | - 千円 |
| 65 | 区民会議制度の充実 | 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課 | <ul style="list-style-type: none"> 区政における諸課題の協議・提言 | - 千円 |
| 66 | 区役所窓口サービスの充実 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | <ul style="list-style-type: none"> 明るい区役所づくりの推進 土・日曜日等の窓口開設の本実施 パッケージ工房の見直し 組織のあり方を含めた福祉部門窓口統合の検討 窓口等業務の拡大 | - 千円 |
| 67 | 春の窓口大混雑の改善 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | <ul style="list-style-type: none"> ホームページ及び窓口で窓口混雑状況情報提供 | - 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|----|----------------|------------------|-----------------------------------|------------|
| | | | 主な取組み内容 | 財政効果 |
| 68 | 感謝の気持ち共有メールの推進 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | ・「感謝の気持ち共有メール」の推進 ・検討した活用方法の実施 | - 千円 |
| 計 | | | | 396,442 千円 |

(2)生む改革～行財政運営の自律・マネジメント～

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|----|--|---------------------------|--|----------------------------|
| | | | 主な取組み内容 | 財政効果 |
| 69 | 事務事業総点検 改革のカルテ に基づく「見直しの常態化」サイクル（P D C A + S）の構築 | 行財政改革推進本部 | ・見直しの常態化サイクルによる見直しの実施 | - 千円 |
| 70 | 「しあわせ倍増プラン2009」に基づく政策マネジメントの推進 | 政策局 都市経営戦略室 | ・セルフマネジメント（内部評価）の実施 ・トップマネジメント（都市経営戦略会議）の実施 ・市民評価委員会の開催、市民評価報告会の実施（外部評価） | - 千円 |
| 71 | 新たな予算編成手法の構築 | 財政局 財政部 財政課 | ・新システムの拡充 ・選択と集中のための集中審議の実施 ・改革のインセンティブ予算の仕組の導入 | - 千円 |
| 72 | 公共施設マネジメントの推進 | 行財政改革推進本部 | ・計画を踏まえた具体的な取組みの実施 ・シンポジウムの開催 | - 千円 |
| 73 | 公共施設市民サポーター制度の導入 | 行財政改革推進本部 | ・登録団体募集・運用開始 ・対象施設の拡大 | - 千円 |
| 74 | 小中学校施設の有効活用 | 行財政改革推進本部 | ・必要教室数についての学校との協議、調整 ・子ども未来局との検討委員会の設置、協議 ・学級編制新標準を踏まえ、適正規模化にむけた調査研究 ・転用可能教室の順次情報提供 | - 千円 |
| | | 教育委員会事務局 管理部 教育総務課 | | |
| | | 教育委員会事務局 管理部 学校施設課 | | |
| | | 教育委員会事務局 学校教育部 学事課 | | |
| 75 | コミュニティ関連施設の適正化 | 行財政改革推進本部 | ・使用料の考え方を整理 ・新たなモデル事業の拡大 | 44,026 千円 |
| | | 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課 | | |
| | | 教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習総合センター | | |
| 76 | 勤労女性ホーム・勤労女性センターの用途変更 | 経済局 経済部 労働政策課 | ・勤労女性ホームはコミュニティ施設へ転換 ・勤労女性センター他用途先、受益者負担検討 | 503 千円 |
| 77 | 道路整備事業の適正化 | 建設局 土木部 道路計画課 | ・分析を踏まえた整備候補箇所及び区間の抽出 | - 千円 |
| 78 | 橋りょう・主要道路アセットマネジメント | 建設局 土木部 道路環境課 | ・継続的な橋りょう点検による劣化の早期発見と計画的な橋りょう補修の実施 ・主要道路アセットマネジメント導入に向けた調査、研究 | - 千円 |
| 79 | 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 | 行財政改革推進本部 | ・既存事業を常に見直し予算編成に反映 | 2,410,615 千円 |
| | | 財政局 財政部 財政課 | | |
| 80 | 補助事業の見直し | 行財政改革推進本部 | ・見直しの継続 | 126,882 千円 (159,522 千円) |
| | | 財政局 財政部 財政課 | | |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|----|----------------------------|----------------------|---|--------------|
| | | | 主な取組み内容 | 財政効果 |
| 81 | 市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化 | 財政局 財政部 財政課 | ・予算編成における普通建設事業費の平準化 | 6,336,471 千円 |
| 82 | 公共工事コスト構造改善の推進 | 建設局 技術管理課 | ・コスト構造改善の推進 | - 千円 |
| 83 | 特別会計、企業会計に対する繰出基準の明確化 | 財政局 財政部 財政課 | ・対象事業に係る繰出基準を予算に反映 | - 千円 |
| 84 | 共通消耗品の集中調達・管理 | 出納室 出納課 | ・単価契約による各課調達開始 | - 千円 |
| 85 | 賠償責任保険及び建物総合損害共済の一本化 | 財政局 財政部 用地管財課 | ・賠償責任保険加入の統合 ・建物損害保険加入基準の作成、統合の検討 | - 千円 |
| 86 | 各種基金の再構築 | 財政局 財政部 財政課 | ・他団体の状況調査、再構築基準の策定、対象基金の選定を踏まえ再構築 | - 千円 |
| 87 | 市表彰式典の再構築 | 総務局 総務部 総務課 | ・統合可能な式典の統合、実施 | - 千円 |
| 88 | 各種委員会・審議会等の見直し | 総務局 総務部 総務課 | ・基準の見直し | - 千円 |
| 89 | 公用車のリース化 | 財政局 財政部 庁舎管理課 | ・購入車両のリース化 ・台数の削減 | 1,735 千円 |
| 90 | コンビニエンスストアでの各種証明書の発行 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | ・コンビニエンスストアでの証明書発行開始 | - 千円 |
| 91 | 公金収納のオンライン化（コンビニエンスストア収納等） | 出納室 出納課 | ・公金収納オンライン化の促進・支援 | - 千円 |
| 92 | コールセンター等電話問合せ窓口の再構築 | 市長公室 広聴課 | ・区役所代表電話（土日のみ）をコールセンターへ統合 ・システムの基本設計、構築、テスト運用、運用開始 | - 千円 |
| 93 | 許認可等の処理期間の短縮・処理状況の開示 | 総務局 総務部 総務課 | ・見直しの実施（処理期間の短縮） | - 千円 |
| 94 | 緊急時安心キットの整備 | 消防局 警防部 救急課 | ・緊急時安心キットの配布 | - 千円 |
| 95 | コミュニティサイクルの推進 | 都市局 都市計画部 都市交通課 | ・実施事業者の公募、システム整備 | - 千円 |
| 96 | コミュニティガーデンの推進 | 都市局 都市計画部 みどり推進課 | ・花いっぱい運動推進会の組織再編 ・未利用市有地の緑地化 | - 千円 |
| 97 | 組合施行等土地区画整理支援のあり方の見直し | 都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課 | ・解決策の実施 ・補助金の効果的な配分 | - 千円 |
| 98 | コミュニティバス事業の見直し | 都市局 都市計画部 都市交通課 | ・導入ガイドライン運用開始に伴うコミュニティバス等の運行 | 2,076 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|-----|--------------------------|---|--|----------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 99 | 少年自然の家事業の見直し | 教育委員会事務局 学校教育部 指導1課・館若少年自然の家 | ・閑散期における少年団体等の積極的な受入れ ・統廃合の基本調査、基本設計及び耐震診断の実施 | - 千円 |
| 100 | 高等看護学院の見直し | 保健福祉局 保健部 高等看護学院 | ・学生定員を平成23年度入学者から1学年40名 | 2,008 千円 |
| 101 | 高齢者支援、障害者支援の再構築 | 保健福祉局 福祉部 福祉総務課・高齢福祉課・介護保険課・障害福祉課 | ・保健福祉総合計画(地域福祉計画)へ反映 ・順次、見直しを実施 | - 千円 |
| 102 | 幼児教育のあり方の検討 | 教育委員会事務局 学校教育部 指導1課 子ども未来局 保育部 幼児政策課 | ・幼児教育のあり方委員会による検討 ・幼児教育のあり方の方針(案)策定 | - 千円 |
| 103 | 子育て支援拠点事業の再構築 | 子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課 | ・子育て支援拠点事業における事業展開方針に基づいた事業の推進 | - 千円 |
| 104 | 子育て相談窓口の一本化 | 子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課 | ・子育て相談窓口の一本化に向けた計画策定 | - 千円 |
| 105 | 放課後児童健全育成事業のあり方の検討 | 行財政改革推進本部 子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課 | ・教育委員会との余裕教室活用の検討会における協議 ・3校で余裕教室等活用による開設予定 | - 千円 |
| 106 | 小中学校の臨時・非常勤職員の配置の見直し | 教育委員会事務局 学校教育部 教職員課・指導1課・指導2課 | ・教員補助員の配置 | - 千円 |
| 107 | 家庭ごみの有料化を含めたごみ減量施策の推進 | 環境局 資源循環推進部 資源循環政策課 | ・一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ減量施策の実行 | - 千円 |
| 108 | イベント事業の再構築 | 政策局 政策企画部 企画調整課 | ・各イベントの把握 ・基本的考え方の検討 | - 千円 |
| 109 | さいたま市花火大会の再構築 | 経済局 観光政策部 観光政策課 | ・協賛金及び補助金以外の収入策の検討 | - 千円 |
| 110 | 農業祭・アグリフェスタの再構築 | 経済局 経済部 農業政策課・農業者トレーニングセンター | ・改革案の実施 ・より身近で質の高い農業祭、アグリフェスタの開催 ・来場者のUP | 200 千円 |
| 111 | 咲いたまつり・商工見本市の再構築 | 経済局 観光政策部 観光政策課 | ・咲いたまつり等あり方検討委員会からの提言を踏まえ、行政主導から市民主体のまつりに切り替え ・統合を含めた再構築は行わず、補助金を抑制 | 2,000 千円 |
| 112 | 青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方の検討 | 教育委員会事務局 生涯学習部 青少年宇宙科学館 | ・市民意見聴取、移行準備 | - 千円 |
| 113 | 東京事務所の再構築(シティセールスの推進) | 政策局 東京事務所 | ・関係する他部局との連携を図りながら、シティセールスを実施 | - 千円 |
| 114 | 啓発事業への市民参画及び選挙事務の委託拡大の推進 | 選挙管理委員会事務局 選挙課 | ・市民の選挙事務参加検討 | - 千円 |
| 115 | 知的財産権の取得・活用 | 政策局 政策企画部 企画調整課 | ・要綱等の策定 | - 千円 |
| 116 | 税務体制の強化 | 財政局 税務部 税制課 | ・債権整理推進室の検証 | - 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|-----|--------------------------------|--|--|------------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 117 | 市税等の収納率向上 | 財政局 債権整理推進室 収納対策課・収納調査課・債権回収課 | ・口座振替の促進、コンビニエンスストア収納の推進、日曜納税窓口の開設、滞納整理の強化、民間委託による納税呼びかけ業務 | 590,308 千円 |
| 118 | 国民健康保険税の収納率向上 | 保健福祉局 福祉部 国民健康保険課 財政局 債権整理推進室 収納対策課・収納調査課・債権回収課 | ・口座振替の促進 ・日曜納税窓口の開設 ・滞納整理の強化 ・電話催告の実施 | - 千円 |
| 119 | 介護保険料の収納率向上 | 保健福祉局 福祉部 介護保険課 | ・新規65歳の未納者に対する集中的な催告 | 6,625 千円 |
| 120 | 保育料の収納率向上 | 子ども未来局 保育部 保育課 | ・口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問、滞納処分や滞納処分の停止の実施 ・滞納整理強化月間の実施 | 7,703 千円 |
| 121 | 入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上 | 教育委員会事務局 学校教育部 学事課 | ・改善後の実施方法による事業実施 ・返還金滞納整理の推進 | - 千円 |
| 122 | 市営住宅家賃滞納整理と明渡訴訟事務の強化 | 建設局 建築部 住宅課 | ・口座振替利用の勧奨 ・滞納者への納付指導強化 ・明渡訴訟の推進 | 4,576 千円 |
| 123 | 市営住宅事業等の適正化 | 建設局 建築部 住宅課 | ・面談による退去推進 ・長寿命化計画の団地カルテに基づく団地更新事業 ・特優賃・高優賃のあり方の検討 | - 千円 |
| 124 | 使用料・手数料の見直し | 行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課 | ・使用料・手数料の改定の検討 ・モデルケースによる検証 | - 千円 |
| 125 | 減免制度の見直し | 財政局 財政部 用地管財課 | ・前年度の検討を踏まえた基準等の作成 | - 千円 |
| 126 | 資金管理の高度化 | 出納室 出納課 | ・公金需要予測システムの精度向上による新たな公金保管体制の整備 | - 千円 |
| 127 | 企業誘致の推進 | 経済局 経済部 産業展開推進課 | ・企業誘致活動の展開 ・関係団体との連携による外国・外資系企業誘致の推進 | - 千円 |
| 128 | 市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用） | 財政局 財政部 用地管財課 | ・貸付基準の作成 ・公募等により順次貸付の実施 ・売払いの継続的な実施 | 862,960 千円 |
| 129 | 保育所保護者負担金のあり方の検討 | 子ども未来局 保育部 保育課 | ・税制改正等、国の動向に合わせて適宜適切に対応 | - 千円 |
| 130 | 契約制度適正化の推進 | 財政局 契約管理部 契約課・調達課 | ・適正化後の契約制度、契約手続、審査体制の検証及び見直し ・契約過程の公表 | - 千円 |
| 131 | 水道事業の健全経営 | 水道局 経営企画室 | ・中長期的財政収支の推計 ・経費削減対策の実施 ・下水道事業との組織統合等の方向性の決定事項を順次実施 | - 千円 |
| 132 | 下水道事業の健全経営 | 建設局 下水道部 下水道財務課 | ・「生活排水処理基本計画」の改訂、実施 ・次期中期経営計画の策定、実施 ・経営健全化を目指し、効率的な組織及び事業のあり方の検討結果を踏まえ改善 | 507,950 千円 |
| 133 | 市立病院の健全経営 | 保健福祉局 保健部 病院経営企画課 市立病院経営部 財務課 | ・新中期経営計画に基づき事業運営を効率化 | - 千円 |
| 134 | 国民健康保険事業の健全化 | 保健福祉局 福祉部 国民健康保険課 | ・特定健診受診率向上対策の見直し新対策実施 ・ジェネリック医薬品差額通知を実施 | 94,786 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|-----|---------------------------------------|--------------------------|---|----------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 135 | 公共団体施行土地区画整理事業の健全経営 | 都市局 まちづくり推進部 市街地整備課 | ・随時、事業計画及び実施計画変更に合わせて見直し | - 千円 |
| 136 | 外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理 | 行財政改革推進本部 | ・外郭団体改革プランの進行管理 | - 千円 |
| 137 | さいたま市土地開発公社 | 財政局 財政部 用地管財課 | ・廃止に向けた準備 ・新規取得の停止 | - 千円 |
| 138 | 浦和商业開発(株) | 経済局 経済部 経済政策課 | ・市保有株式の売却に向けた方策を踏まえた対応 | - 千円 |
| 139 | 浦和総業(株) | 保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所 | ・市保有株式の売却 ・各種業務の拡大 | 3,500 千円 |
| 140 | (財)さいたま市都市整備公社 | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課 | ・一般財団法人への移行準備 | - 千円 |
| 141 | (財)浦和パーキングセンター | 都市局 都市計画部 都市交通課 | ・事業コスト削減 | - 千円 |
| 142 | 北浦和ターミナルビル(株) | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課 | ・会議室利用率70% ・駐車場利用60,000台 | - 千円 |
| 143 | 与野都市開発(株) | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課 | ・再建等の方策の実行 | 900 千円 |
| 144 | 岩槻都市振興(株) | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課 | ・再生計画の実行 ・新規テナント誘致 | - 千円 |
| 145 | (財)さいたま市文化振興事業団(旧(財)さいたま市公立施設管理公社を含む) | 市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 文化振興課 | ・事業コストの削減 | - 千円 |
| 146 | (社福)さいたま市社会福祉事業団 | 保健福祉局 福祉部 福祉総務課 | ・市派遣職員の削減 ・自主自立した団体とするための方針に基づく事務の遂行 | - 千円 |
| 147 | (財)さいたま市公園緑地協会 | 都市局 都市計画部 都市公園課 | ・市民協働型事業の拡大 | - 千円 |
| 148 | (財)埼玉水道サービス公社 | 水道局 経営企画室 | ・次期中期事業計画の進行管理 ・事業コストの削減の実施 | - 千円 |
| 149 | (財)さいたま市浦和地域医療センター | 保健福祉局 保健部 地域医療課 | ・一般財団法人への移行準備 | - 千円 |
| 150 | (財)さいたま市土地区画整理協会 | 都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課 | ・協会の組織や人的支援等を引き続き見直す | - 千円 |
| 151 | (社福)さいたま市社会福祉協議会 | 保健福祉局 福祉部 福祉総務課 | ・市への財政依存度軽減策の検討 | - 千円 |
| 152 | (財)さいたま市在宅ケアサービス公社 | 保健福祉局 福祉部 介護保険課 | ・自主財源の確保 ・介護報酬改定に対応 | - 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|-----|--------------------------|----------------------------|--|---------------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 153 | (社)さいたま市シルバー人材センター | 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課 | ・市補助金の削減 ・市派遣職員2名削減 | 24,919 千円 |
| 154 | (財)さいたま市産業創造財団 | 経済局 経済部 産業展開推進課 | ・市派遣職員1名削減 | 8,312 千円 |
| 155 | (社)さいたま観光コンベンションビューロー | 経済局 観光政策部 観光政策課 | ・国際交流協会との合併を踏まえた、既存事業の見直しと継続的な観光振興 | - 千円 |
| 156 | (財)さいたま市国際交流協会 | 経済局 観光政策部 国際課 | ・運営コスト削減 | 700 千円 |
| 157 | (財)さいたま市体育協会 | 市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課 | ・市補助金の削減 ・新規事業の実施 ・市派遣職員の廃止 | 5,113 千円 |
| 158 | 情報セキュリティ体制の強化 | 政策局 政策企画部 IT政策課 | ・全職員対象のe-ラーニング研修、区役所職員対象の集合研修を実施 ・情報資産管理状況の確認・指導を実施 | - 千円 |
| 159 | 内部データ連携による事務手続きの簡素化 | 政策局 政策企画部 情報システム課 | ・実現可能業務の内部データ連携実施 | - 千円 |
| 160 | 電子申請システムの推進 | 政策局 政策企画部 情報システム課 | ・電子化可能な手続の検討と随時導入 ・前年度検討した手続の導入への調整 | - 千円 |
| 161 | 住民基本台帳カードの活用 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | ・住民基本台帳カードの多目的利用を開始 | - 千円 |
| 162 | クラウド・コンピューティングの導入検討 | 政策局 政策企画部 IT政策課 | ・庁内情報システムの詳細な機器構成等調査 | - 千円 |
| 163 | 環境会計による庁舎内環境負荷低減に向けた取り組み | 環境局 環境共生部 環境総務課 | ・環境会計による「省エネ・省資源」等の環境対策の実施。 | - 千円 |
| 164 | 環境ISOの登録返上・自立化 | 環境局 環境共生部 環境総務課 | ・独自の環境マネジメントシステム稼働 | - 千円 |
| 165 | エネルギー管理（使用合理化）推進体制の整備・活用 | 環境局 環境共生部 地球温暖化対策課 | ・推進体制の確認 ・全庁アクション30+1 ・施設管理者による施設改修等の省エネ対応 | - 千円 |
| 166 | E-KIZUNA Projectの推進 | 環境局 環境共生部 環境未来都市推進課 | ・E-KIZUNAサミット・フォーラムまたはツボ・ツルム等の開催 ・公用車への率先導入 ・EV導入・充電設備設置補助 ・国との協働 | - 千円 |
| 計 | | | | 11,044,868 千円 |

(3)人の改革～職員意識改革・組織文化の創造～

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|-----|-----------------|-----------------|-------------------------------------|------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 167 | 地域主権改革に向けた検討、提言 | 政策局 都市経営戦略室 | ・地域主権改革の推進 ・国と地方（県と市）の役割分担の見直し | - 千円 |
| 168 | 「総合特区制度」の積極的活用 | 政策局 政策企画部 企画調整課 | ・「総合特区制度」活用事業の掘り起こし ・制度に関する情報の収集 | - 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|-----|---------------------------------|-----------------|---|------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 169 | 組織目標管理の推進 | 行財政改革推進本部 | <ul style="list-style-type: none"> ・体系別、組織別マネジメントに基づく改革の実施 ・白書作成 ・局運営方針等の設定 ・前年度の評価 ・達成状況の公表 | - 千円 |
| 170 | 局横断組織による課題解決 | 総務局 総務部 総務課 | <ul style="list-style-type: none"> ・23年度に策定される基本方針に基づき実施 | - 千円 |
| 171 | 職場ミーティングの徹底 | 行財政改革推進本部 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務状況を踏まえた職場ミーティングの実施 | - 千円 |
| 172 | 危機管理体制の強化 | 総務局 危機管理部 安心安全課 | <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制の強化 ・危機管理研修の実施 | - 千円 |
| 173 | 市長との直接対話の推進（市長と職員の車座集会） | 総務局 人事部 人材育成課 | <ul style="list-style-type: none"> ・車座集会の20回開催 ・実施方法の検討 | - 千円 |
| 174 | 職員仕事満足度の向上 | 行財政改革推進本部 | <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート実施 ・集計、分析、改善策の検討 ・職場環境改善への反映 | - 千円 |
| 175 | 一職員一改善提案制度 | 行財政改革推進本部 | <ul style="list-style-type: none"> ・強化月間の実施 ・庁内改善事例発表会の開催 ・全国都市改善改革実践事例発表会の開催 | - 千円 |
| 176 | 若手プロジェクトチームによる政策立案・実施 | 行財政改革推進本部 | <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に活動できる環境の整備 | - 千円 |
| 177 | 昇任試験制度の導入 | 総務局 人事部 人事課 | <ul style="list-style-type: none"> ・昇任試験導入の検討 | - 千円 |
| | | 消防局 総務部 消防職員課 | | |
| | | 人事委員会事務局 任用調査課 | | |
| 178 | 管理職への女性登用 | 総務局 人事部 人事課 | <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の積極的登用 | - 千円 |
| 179 | 庁内公募制度の推進 | 総務局 人事部 人事課 | <ul style="list-style-type: none"> ・庁内公募ポストの検討・決定 ・庁内公募の実施 | - 千円 |
| 180 | キャリアデザインを踏まえた人事配置とジョブローテーションの確立 | 総務局 人事部 人事課 | <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブローテーション ・複線型人事制度の実施 | - 千円 |
| 181 | 人事と研修の連携 | 総務局 人事部 人材育成課 | <ul style="list-style-type: none"> ・新人育成基本方針の策定 ・キャリアデザイン研修の実施 | - 千円 |
| 182 | 研修効果測定の実施 | 総務局 人事部 人材育成課 | <ul style="list-style-type: none"> ・研修効果測定の実施 ・効果測定結果を活用した研修内容の検証 | - 千円 |
| 183 | 人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進 | 総務局 人事部 人事課 | <ul style="list-style-type: none"> ・昇任昇格基準による人事配置の実施 ・非管理職の勤勉手当に反映 ・昇給反映手法の検討 | - 千円 |
| 184 | 多面評価制度の導入 | 総務局 人事部 人事課 | <ul style="list-style-type: none"> ・多面評価制度の適切な運用 | - 千円 |
| 185 | 任期付職員の活用 | 総務局 人事部 人事課 | <ul style="list-style-type: none"> ・登用分野の選定、登用 | - 千円 |

| | 改革プログラム事業名 | 所管 | 平成24年度 | |
|-----|-------------------------|--------------------------|--|---------------|
| | | | 主な取り組み内容 | 財政効果 |
| 186 | 民間企業との人事交流 | 総務局 人事部 人事課 | ・民間企業への派遣 ・人事交流の実施 | - 千円 |
| 187 | 多様な人材確保に向けた職員採用試験・選考の実施 | 人事委員会事務局 任用調査課 | ・大学主催の就職説明会への積極的参加 ・電子申請による受験申込み率50%の確保 | - 千円 |
| 188 | 職員定員管理の推進 | 総務局 人事部 人事課 | ・定員管理計画に基づく職員数の管理 | 432,224 千円 |
| 189 | 時間外勤務の縮減 | 行財政改革推進本部 | ・縮減策の検討、実施 | - 千円 |
| | | 総務局 人事部 人事課 | | |
| 190 | 職員給与の見直し | 総務局 人事部 給与課 | ・給料及び諸手当について見直し | 111,525 千円 |
| 191 | 市立高等学校教職員の給与水準の適正化 | 教育委員会事務局 学校教育部 教職員課・指導2課 | ・県立高等学校教員と同等の給料 | 5,000 千円 |
| 192 | 職員互助会事業の見直し | 総務局 人事部 厚生課 | ・職員互助会事業の見直し(随時計画に反映) | - 千円 |
| 計 | | | | 548,749 千円 |
| 合 計 | | | | 11,990,059 千円 |

財政効果については、平成24年度(単年度)の効果額(H23比較)を記載
53・80の事業については、重複を除いた効果額を計上
()内は重複を含む効果額を掲載